

## 第 7 環 境 森 林



## 第7 環 境 森 林

本県では、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、令和元年12月に『ぐんま5つのゼロ』（①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」）を全国で初めて宣言し、その実現に向けた取組を進めている。

環境森林部では、「群馬県環境基本計画 2021-2030」に基づき、温暖化対策と経済成長を両立させて脱炭素・循環型社会を実現し、持続可能な自立分散型社会を構築するため、①地球温暖化対策の推進②持続可能な循環型社会づくり③自然との共生と森林（もり）づくり④安全・安心で快適な生活環境づくりに関する取組を行った。

また、「群馬県森林・林業基本計画 2021-2030」に基づき、大胆な構造改革と産業基盤の強化によりコストの縮減と収益性の向上を図り、「自立した林業・木材産業」を実現するとともに、林業経営を通じた森林整備により森林の持つ公益的機能の維持・増進を図り、災害に強く、持続可能な社会を構築するための取組を行った。

### 【主要施策】

#### 1 地球温暖化対策の推進

(1) 再生可能エネルギーの導入促進・地産地消、水素利用の普及促進

#### 2 持続可能な循環型社会づくり

(1) ごみ減量化の推進、店頭回収の促進、プラスチックごみ「ゼロ」に向けた取組

(2) MOTTA INAI 運動の推進・フードバンク活動の支援

(3) 環境学習の推進、環境人材の育成、企業等と地域・学校との連携・協働

#### 3 自然との共生と森林（もり）づくり

(1) 野生鳥獣対策の強化、クビアカツヤカミキリ対策

(2) 林業経営を通じた森林整備の推進、森林の公的管理

#### 4 安全・安心で快適な生活環境づくり

(1) プラスチックごみ「ゼロ」に向けた取組【再掲】

#### 5 林業の競争力強化

(1) 木材流通・加工体制の基盤強化と需要拡大

(2) 林業システムの改革、きのこ産業等の再生

#### 6 森林の新たな価値の創出

(1) 新たな森林資源利用、森林ビジネスの創出

#### 7 森林の強靱化

(1) 防災・減災、災害への適応力向上

## 1 環境政策費

### (1) 県民広報費

決算額 610 千円

県民に対して行政情報を分かりやすく提供し、関心を持ってもらうとともに、県政に対する理解と参画を進めるため、積極的な情報提供、広報活動を実施した。

事業名	事業内容	事業費
群馬県産木材製品展示会	群馬県産木材の認知拡大を図るほか、様々な木製品に直接触れる機会を創出するため、群馬県産木材製品を紹介する展示会を開催した。	610 千円

### (2) 社会参加費

決算額 24 千円

職員が地域社会と積極的に交流することにより、県民の声を聞いて県政に反映するため、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合への出席に伴う経費を支出した。

所属	数	金額
環境森林部	8 課 3 所 1 場	24 千円

### (3) 公園施設等特別維持整備費

決算額 21,205 千円

県民が利用する県立公園や森林公園等の施設が常に安全で快適に使用できるよう、適時適切に維持整備を行った。

施設名	事業内容	事業費
赤城公園	啄木鳥橋上部工撤去、ビジターセンター修繕、除雪費	6,326 千円
尾瀬国立公園	尾瀬山の鼻ビジターセンター修繕、山の鼻公衆トイレポンプ交換	7,048
森林公園	園内修繕	4,692
林業試験場	受水槽修繕、高圧滅菌釜修繕	3,139
計		21,205

### (4) 環境行政推進

決算額 4,582 千円

#### ① 群馬県環境審議会の開催

群馬県環境審議会を2回開催し、「第三次群馬県循環型社会づくり推進計画」の変更についての審議等を行った。

#### ② 令和3年版環境白書作成

広く県民や事業者が県の環境の現状についての理解と認識を深め、良好な環境の保全や創造に自主的に取り組めるように、本県の環境の状況とこれに関する施策をまとめた令和3年版環境白書を作成し、公表した。

#### ③ 環境情報ホームページ「ECOぐんま」の運用

環境に対する理解を深めてもらうことを目的に、群馬県の環境に関する情報を発信するためのホームページ「ECOぐんま」を運用するとともに、効果的に情報を広めるため、ツイッター「@ECO\_gunma」による情報発信を行った。フォロワー数：187人

④ 群馬県環境賞顕彰式の実施

県民や事業者等の環境に関する優れた実践活動、調査研究活動、自然保護活動等を顕彰し、県民の環境に対する意識の高揚と環境活動へのより一層の参加を促進した。

- ・実施日：令和4年1月21日(金)
- ・会場：県庁昭和庁舎正庁の間
- ・環境特別功績賞 1個人
- ・環境功績賞 10個人、2団体
- ・「ぐんま5つのゼロ宣言」実現貢献賞 1個人

(5) 環境影響評価推進 決算額 367千円

環境影響評価条例の対象事業となった2事業について、生活環境及び自然環境の保全等をより一層図るために、事業者の作成した方法書及び準備書について環境影響評価技術審査会で審議した。

また、群馬県環境影響評価条例施行規則を改正し、一定規模以上の太陽電池発電所及び化石燃料を使用する自家発電設備の設置を環境アセスメントの対象とした。

- ・方法書：(仮称)館林大島地区工業団地造成事業
- ・準備書：駒寄スマートIC産業団地造成事業

(6) 環境生活保全創造資金融資 決算額 25,064千円

持続可能な発展と循環型社会づくりを目指し、自主的に良好な環境の保全と創造に取り組む中小企業者等に対し、金融機関との協調による低利融資を行った。

区 分	継続融資件数及び預託金額	
産業廃棄物処理施設整備資金 (再生利用施設整備資金含む)	3件	12,849千円
低公害車導入整備資金	5	12,215
計	8	25,064

※新規融資なし

(7) 県民運動推進 決算額 7,494千円

① 群馬県環境アドバイザー活動支援

環境アドバイザー連絡協議会事務局として、会報等による関連情報の提供、幹事会等の開催、資質向上のための研修会の開催等により、地域でのアドバイザーの活動を支援した。

- ・群馬県環境アドバイザー登録者数：306人（令和3年度末現在）

② 地域環境学習推進

県民に身近な環境学習の機会をより多く提供するため、県内で活動する環境アドバイザーや環境カウンセラー、NPO法人に委託し、県内各地の公民館や集会所等、身近な場所において、環境に関する様々なテーマの講座や見学会、体験学習、討論会等を実施した。

実施件数	開催講座数	参加者数
9件	16回	延べ572人

③ こどもエコクラブ支援

環境活動を行う子どもたちのグループを「こどもエコクラブ」として登録し、関連情報の提供や交流会の開催を通して、その活動を支援した。

・登録状況 クラブ数：41 クラブ 会員数：762 人

区分	実施回数	参加人数
交流会	1 回	68 人

④ 移動環境学習車「エコムーブ号」による「動く環境教室」

子どもから大人まで多くの県民が、体験を取り入れながら環境学習が行えるよう、学習機材を搭載した移動環境学習車「エコムーブ号」を活用し、学校の授業やイベントに環境学習サポーターを派遣して、「動く環境教室」事業を実施した。

・実施回数：45 回 2,283 人参加

⑤ 子ども向け地域環境学習支援

県内各地域で開催される学習会・イベント等の主催者から依頼を受けて、環境アドバイザーの派遣及び実験機材等の提供を行うことで、子ども向けの環境学習・環境保全活動を推進した。

・実施件数：2 件 40 人参加

⑥ 環境サポートセンター運営

環境学習や環境に対する取組等を総合的に支援するため、「群馬県環境サポートセンター」を運営し、情報発信等を行った。

・設置場所：県庁 16 階北側フロア（環境森林部環境政策課内）

・業務内容：学校や地域における環境学習や環境団体の活動に対する総合的な支援、「エコムーブ号」の運営、こどもエコクラブ事務局、群馬県環境アドバイザー連絡協議会事務局、関連情報提供等

⑦ ぐんま環境学校（エコカレッジ）

地域における環境学習や環境活動を自ら主体的に実践できる人材を養成するため、環境に関心の高い県民を対象として幅広い分野にわたるカリキュラムに基づく講座（講義やフィールドワーク等）を開催した。受講者を環境アドバイザーとして登録するとともに、希望者を環境学習サポーターとして登録した。

・講座回数：全 7 回 23 人参加（環境アドバイザー登録 12 人）

## 2 気候変動対策費

### (1) ぐんま 5 つのゼロ宣言推進

令和元年 12 月に宣言したぐんま 5 つのゼロ（①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」）の着実な推進を図るため、「2050 年に向けた『ぐんま 5 つのゼロ宣言』実現条例」を令和 4 年 3 月 15 日に公布した。

また、「5 つのゼロ宣言実現プラン」に沿って、各種施策が展開されるよう進行管理し、全庁体制で施策の構想と実行を同時に推進した。

## (2) 食品ロスゼロ推進

決算額 12,061 千円

### ① MOTTAINAI 運動の推進

令和 2 年度に環境省等が主催した「New ドギーバッグアイデアコンテスト」で群馬県賞を受賞した「上毛バッグ」を 58 店舗のモデル店に各 300 個配布し、ドギーバッグの使用が当然のライフスタイルとして定着するよう普及啓発を行った。

### ② フードバンク活動の支援

食品関連事業者と県内フードバンク活動団体との情報交換会を開催したほか、県内各フードバンクの取組等を紹介する冊子を作成した。

食品関連事業者等で発生する未利用食品を有効活用するため、食品関連事業者等の食品提供側とフードバンク等の食品受取側を Web 上でマッチングするシステムを構築した。

県職員による率先実行として、令和 4 年 1 月にフードドライブを実施し、寄附のあった 1,718 点の食品を県内各フードバンクへ提供した。

### ③ 環境にやさしい買い物スタイル普及促進

群馬県環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会において、消費者団体及び小売事業者と行政が協働し、食品ロスを減らす「てまえどり」のルールポップやポスターを作成し、協力店舗の店頭掲示により普及啓発した。

・環境にやさしい買い物スタイル協力店舗登録数：1,334 店舗

## (3) 地球温暖化対策推進

決算額 16,090 千円

### ① 環境 G S (Gunma Standard) 認定制度

事業者に対する地球温暖化対策の一環として、事業所ごとに環境マネジメントシステムを導入し、二酸化炭素排出削減に取り組む事業者を「環境 G S 認定事業者」として認定し、情報提供や専門家の派遣、省エネ改修資金貸付などにより取組みを支援した。

・認定事業者：2,363 事業者（倒産・事業縮小のため令和 2 年度から 25 事業者減少）

### ② ぐんまエコスタイル推進

家庭部門の温暖化対策を推進するため、市町村の協力のもと、地域における出前講座等の普及活動を実践した。「環境にやさしい生活始めませんか」等のリーフレットを使用し、講座参加者が実践しやすい温暖化防止行動を紹介した。

・出前講座開催：23 回、524 人参加

### ③ 地球温暖化防止活動推進員活動支援

地域における温暖化対策の活動を行う地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、群馬県地球温暖化防止活動推進センターと協力して、研修会の開催や「推進員ニュース」の発行等の支援を行った。

### ④ 地球温暖化対策実行計画推進

「群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030」の推進により、2030 年度の温室効果ガス排出量を基準年度（2013 年度）比で 50% 削減の達成を目指し、出前講座や講演等を通じて計画の普及啓発に努めた。

### ⑤ 電気自動車の導入

電気自動車の普及を促進するため、県公用車に導入する方法について検討した。

・ 公用車における電気自動車の割合：0.25%（令和3年度末現在）

⑥ 県有施設の省エネ・節電

県有施設の省エネ・節電を推進するため、通年の電力使用量(kWh)を対前年度比で1%以上削減する目標に対し、令和3年度は0.78%削減した。

⑦ 群馬県気候変動適応センターの設置・運営

気候変動対策課と衛生環境研究所の共同体制で設置し、気候変動適応に関する情報の収集・発信を行った。

(4)再生可能エネルギー推進

決算額 92,243 千円

① ぐんま再生可能エネルギープロジェクト

地域の再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時にも電力供給が可能な「地域マイクログリッド」の構築に向け、上野村が対象地域における設備導入に向けた設計業務を実施した。

また、砂防堰堤等の高低差を利用した小水力発電の有望地点の調査結果を引き続き公表することにより、発電事業者に対する情報提供を行った。

さらに、住宅における再生可能エネルギーの導入を促進するため、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池等を設置する個人を対象に、低利の融資制度を実施するとともに、「住宅用太陽光発電導入推進官民共創事業」として、一括発注し購入することでスケールメリットを働かせて設備導入時の初期費用を低減する取組である「共同購入事業」と、設備導入時の初期費用がゼロ円になる仕組みである「初期費用0円事業」を実施した。

事業概要	内容
砂防堰堤の落差を利用した小水力発電の有望地点調査の結果公表	13 地点の発電量や採算性等を県ホームページで公表
住宅用太陽光発電設備等導入資金	認定 7 件 融資額 8,830 千円
住宅用太陽光発電設備等共同購入事業	市場価格比で約 20～30%割引で購入 885 件申込、109 件成約
住宅用太陽光発電設備等初期費用 0 円事業	3 事業者 7 プラン登録

② バイオマス活用推進

平成 23 年度に策定した「群馬県バイオマス活用推進計画」の進捗状況を把握し、有識者を構成員とする「群馬県バイオマス活用推進委員会」において点検・評価した。

また、新たに令和 4 年度から令和 12 年度までの「群馬県バイオマス活用推進計画」を策定（「第三次群馬県循環型社会づくり推進計画」に統合）した。

・ バイオマス利用率(全種別合計：炭素換算)

計画策定時（平成 22 年度）	令和 2 年度	目標（令和 3 年度）
71%	80%	78%

・ 評価内容：計画に係る個別事業（技術開発等）の取組状況や手法、効率性等



### 3 環境保全費

#### (1) 環境保全推進

決算額 3,884 千円

- ① 足尾鉍山から流出した重金属による渡良瀬川下流域における農用地汚染について、その原因企業である古河機械金属株式会社との公害防止協定に基づく各種調査等を行うとともに、同社に対して施設改善及び緑化の促進等を要請した。

区 分	回数	内 容
平水時水質調査	7回	坑廃水許容限度（協定値）の遵守状況等の調査
堆積場等立入調査	2	鉍害防止事業の実施状況等の調査
公害防止協議会	2	三者、四者※の協議会の開催

※三者…群馬県、栃木県、古河機械金属株式会社

四者…群馬県、桐生市、太田市、古河機械金属株式会社

- ② 環境関係6法令や「群馬県の生活環境を保全する条例」等2条例に基づく届出データ等を一元的に管理する環境施設事業者情報システムを安定的に運用するため、保守管理を行った。

#### (2) 大気保全推進

決算額 80,812 千円

- ① 大気汚染状況を把握するため、次表のとおり大気環境測定を実施した。

区 分	県実施分 測定箇所	測定 頻度	測 定 項 目	環境基準の 達成状況等
一般環境 大気常時 監視	16地点	常時	二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、一酸化炭素、光化学オキシダント及び炭化水素等（測定地点によっては、測定していない項目がある）	・光化学オキシダントは全ての地点で未達成。他は全て達成。 ・光化学オキシダント注意報発令1日 ・微小粒子状物質注意報発令なし。
自動車排出ガス常時監視	6	常時	窒素酸化物、浮遊粒子状物質、一酸化炭素及び炭化水素等	全て達成。
有害大気汚染物質等	3	毎月	ベンゼン、トリクロロエチレン、水銀及びその化合物など22物質21項目（うち6項目については環境基準値・指針値なし）	全ての地点で環境基準値(4項目)・指針値(11項目)未満。
微小粒子状物質成分分析	1	年4回	イオン成分、重金属類、炭素成分	—

区 分	県実施分 測定箇所	測定 頻度	測 定 項 目	環境基準の 達成状況等
アスベ スト	2 地点	年 2～3 回	アスベストに係る総繊維 数濃度	—  (いずれも 1 本/L 未 満)

- ② 工場・事業場におけるばい煙発生施設等について、立入検査(109 事業場)、排出基準遵守状況調査(16 事業場)を実施した。排出基準遵守状況調査では、排出基準超過はみられなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小規模な施設等を対象として、立入検査に代えて調査票送付による管理状況調査(97 事業場)を実施した。
- ③ 碓氷川流域環境調査(大気)では、安中市内の 4 地点で試料を捕集し、浮遊粒子状物質やカドミウム等 6 項目の濃度を調査した。カドミウム濃度の平均値は 0.18～0.28ng/m<sup>3</sup>であり、過去 5 年間のデータと比較して大きな変化はみられなかった。

### (3) 水質保全対策

決算額 15,989 千円

- ① 公共用水域の水質汚濁状況を把握するために、県内環境基準点で水質測定を実施した。測定結果は、国土交通省及び前橋市等の 15 機関において測定した結果と合わせて水質保全行政の最も基本的なデータとなっている。

区分	県 実 施 分 調 査 対 象 水 域	環境基準達成率 (県全体)
河川	20 水域 20 地点	生物化学的酸素要求量 (BOD) 85.0% (全 40 地点)
湖沼	1 1	化学的酸素要求量 (COD) 75.0 (全 12 )

- ② 工場・事業場の排水基準遵守状況等を調査するため、延べ 227 事業場(前橋市、高崎市、伊勢崎市及び太田市は除く)を立入検査した。うち 53 事業場において、pH や BOD 等の生活環境項目及びふっ素やほう素等の有害物質計 37 項目を調査したところ、延べ 21 事業場で排水基準不適合があった。これらの事業場に対して文書指導した結果、施設の改修等が行われた。

### (4) 騒音振動対策

決算額 1,428 千円

- ① 「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」及び「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策」の適合状況を把握するため、新幹線沿線地域の調査を実施した。

区 分	測定箇所	環境基準達成状況 (騒音)	指針値達成状況 (振動)
上越新幹線	9 地点	5 地点	9 地点
北陸新幹線	4	2	4

測定結果を踏まえ、東日本旅客鉄道株式会社や鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し騒音防止対策について要望を行った。

- ② 「騒音規制法第 17 条第 1 項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令」及び「騒音に係る環境基準」の適合状況を把握するため、市町村が一般道路及び高速自動車道の騒音調査を行っている。一般道路においては、基準を超過

した地点について、市町村が必要な対応を行っている。

また、高速自動車道においては、市町村の要望をとりまとめ、住民からの苦情があった箇所について、遮音壁設置要望書を所管の東日本高速道路株式会社管理事務所へ提出した。

区 分	測定箇所	要請限度達成状況	環境基準達成状況
関越自動車道新潟線	5 地点	5 地点	5 地点
東北縦貫自動車道	1	1	1
一般道路	20	19	16
計	26	25	22

- ③ 騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づく自動車騒音の常時監視を行うため、県内 1 町 2 路線の「道路に面する地域」の環境騒音の実態を評価した。

区 分	路 線 名	区 間 始 点	区 間 終 点	対象住居 等 戸 数	環境基準 達成戸数
大泉町	国道 354 号	大泉町大字坂田	大泉町大字上小泉	233 戸	225 戸
	綿貫篠塚線	大泉町大字寄木 戸	大泉町東小泉 1 丁 目	634	634

- ④ 市町村職員を対象に、関連法令の基礎知識、測定機器の使い方等について研修を行った。

#### (5) 地盤沈下対策

決算額 8,513 千円

- ① 地盤沈下の状況を把握するため、本県中央から東南の平野部において、一級水準測量を行った。令和 3 年度の水準測量結果によると、年間最大沈下量は、太田市熊野町及び太田市東長岡町の 0.3 mm であった。

区 分	水 準 点 数	路 線 延 長
測 量 規 模	124 点 (地盤変動量観測地点数)	264km (左記水準点間の測量実施距離)
調査対象地域	高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	

調査対象である本県東南部地域では、水道事業や工業用水道事業等において、地下水から表流水への利用転換が進められている。

- ② 20 本の観測用井戸により、地盤沈下と密接に関係している地下水位を測定するとともに、そのうち、地盤沈下計を併設している 5 本の井戸で、地下水位との関係を継続して調査した。地盤変動量と地下水位には一定の相関が見られ、地下水位は季節及び年による変動があるが、近年はほぼ横ばい傾向である。

区 分	設置数	設置市町村
地下水位計	20 台	前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
地盤沈下計	5	館林市、明和町

(6) 地下水・土壌保全対策 決算額 5,541 千円

- ① 地下水の水質汚濁状況を監視するため、県と同様に監視の義務がある、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市(水質汚濁防止法で定める4市)と連携し、県内151か所の地下水の水質測定調査を実施した。その結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が11か所、鉛及び砒素がそれぞれ1か所の地下水で環境基準を超過していた。鉛及び砒素が基準を超過した地下水の再測定を行ったところ、それぞれ基準未滿となった。
- ② 土壌汚染対策法第11条(形質変更時要届出区域)に基づき、5件の区域を指定し、1件の指定解除を行った。  
 なお、令和3年度末現在、県が指定中の区域は27件である。
- ③ 坂東工業団地(渋川市北橘町)周辺において、昭和30年代後半のカーバイド滓の埋設による土壌汚染を原因とする地下水汚染(テトラクロロエチレン)事案について、汚染地及びその周辺の地下水調査を行った。

(7) 化学物質対策 決算額 3,865 千円

① ダイオキシシン類対策

ア 事業所監視(中核市を除く)

ダイオキシシン類対策特別措置法第34条に基づき対象の事業所に立入検査を行い、未届出事項に係る届出指導及び施設管理の改善指導等を行った。

区分	検査箇所	改善指示
大気基準適用	22施設	9施設
水質基準適用	3	1

イ 常時監視調査

ダイオキシシン類対策特別措置法第26条に基づきダイオキシシン類の常時監視を行った結果、全ての地点で環境基準を達成していた。

区分	調査箇所	環境基準達成状況
大気	3地点	3地点
公共用水域(水質)	3	3
地下水	3	3

- ② 平成27年4月から施行されたフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)の運用及びオゾン層保護と地球温暖化防止のための啓発を行い、フロンの大気中への放出を抑制するための施策を講じた。
- ・第一種フロン類充填回収業者の登録…新規登録113者
  - ・フロン類充填回収技術講習会の開催…充填2回(31人修了)、回収3回(103人修了)
  - ・フロン類充填回収事業者等立入検査指導の実施…18件(第一種特定製品管理者14件、特定解体工事元請業者4件)
- ③ 大気環境中へ排出される化学物質のデータから、排出量の多い事業場、物質について、6地点でトルエン、キシレン、ジクロロメタン等の周辺調査を行った。

(8) 悪臭対策 決算額 175 千円

規制地域外の苦情や特定悪臭物質による規制では対処できない事例に対応するため、臭気指数規制の県内全域への導入や市町村職員の理解を深めることを目的として、嗅覚測定法講習会を実施した。

※令和3年度末現在、長野原町を除く34市町村全域で臭気指数を導入している。

(9) 放射線対策 決算額 8,875 千円

① 除染対策の推進

令和3年度末現在、県内の汚染状況重点調査地域は8市町村となっている。

なお、県内の除染作業は、平成27年11月に完了している。

② 監視・広報

国からの委託を受けて県が設置した固定型モニタリングポスト(4基)、国が設置した可搬型モニタリングポスト(20基)、既存の固定型モニタリングポスト(1基)の県内25基による空間放射線量率の常時監視を引き続き行った。

なお、県内の令和3年度の地表高1mの値は、時間あたり0.010~0.082マイクロシーベルトであり、過去の調査結果と比べて特段の変化は見られなかった。

環境放射能水準調査として、国の委託を受け、全国統一基準で降下物、大気浮遊じん、飲料水中の放射性物質の検査を行った。概ね過去の調査結果と比べて特段の変化は見られなかったことから、新たな事象による人工放射性核種の影響は認められなかったものと考えられる。

また、市町村と協力して、県内の生活圏における空間放射線量率(443地点)の測定や県民への情報提供・放射線対策の総合的な推進のため、「群馬県放射線対策現況」を作成し、公表した。

4 廃棄物・リサイクル費

(1) 廃棄物処理適正化 決算額 6,500 千円

① 循環型社会づくり推進

「第三次群馬県循環型社会づくり推進計画(令和3~12年度)」に基づき、県民、事業者等への情報提供や普及啓発を行った。直近の令和2年度における一般廃棄物の排出・処理状況は、総排出量は平成18年度から14年連続して減少した一方で、県民1人1日当たりの排出量は前年度から1g増加した。

また、「第三次群馬県循環型社会づくり推進計画」を変更し、「群馬県食品ロス削減推進計画」、「群馬県バイオマス活用推進計画」及び「群馬県海岸漂着物対策推進地域計画」を追加した。

区 分	令和元年度	令和2年度
一 般 廃 棄 物 総 排 出 量	714 千 t	708 千 t
県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量	989 g	990 g
一 般 廃 棄 物 リ サ イ ク ル 率	14.7 %	14.3 %

② 産業廃棄物処理業者団体への支援

産業廃棄物の適正処理を推進するため、(公社)群馬県環境資源創生協会による不適正処理防止立看板設置等の取組を支援した。

区 分	補 助 金
(公社)群馬県環境資源創生協会事業費補助金	3,600 千円

③ 災害廃棄物処理対策

県内市町村による災害廃棄物処理計画の速やかな策定を支援した。

区 分	実 績
計画策定市町村数	14→17 市町村に増加

(2) リサイクル推進

決算額 1,925 千円

① 自動車リサイクル法の施行

使用済自動車の解体業・破砕業の許可に関する事務を適正に行った。

また、許可業者に対して、解体作業基準等の遵守状況や施設基準の適合状況を確認するための立入検査を行うとともに、無登録及び無許可の疑いがある事業者の監視指導を行った。  
(中核市を除く)

登録・許可の区分	登録・許可件数		令和3年度末 事業者数	令和3年度 立入検査実施数
	新規	更新		
引 取 業	10 件	11 件	301 者	42 者
フロン類回収業	6	9	117	36
解 体 業	5	13	89	32
破 砕 業			16	4

② 家電リサイクルの推進

家電製品の回収率を向上させ、リサイクルを推進するため、市町村に情報を提供し、普及を図った。

(3) 一般廃棄物対策

決算額 158 千円

一般廃棄物の適正処理と循環型社会の形成を推進するため、市町村が実施する廃棄物処理に対する指導及び助言を行った。

一般廃棄物の広域的処理を推進するため、「群馬県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」に基づき、協議会組織設立等の調整や既に設置された協議会において助言等を行った。

さらに、放射性物質を含む廃棄物に関し、焼却施設や最終処分場から排出される排ガス及び放流水の放射能濃度について25施設全てにおける基準適合を確認した。

また、指定廃棄物に関し、国及び県による現地調査を実施し、一時保管者による適正保管を確認した。

(4) 浄化槽対策

決算額 12,805 千円

浄化槽によるし尿と生活雑排水の適正処理を確保するため、法令に基づき関係者に

に対する指導等を実施した。浄化槽教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、専用の動画を「tsulunos」で配信した。

また、法定検査受検指導通知が届かなかった浄化槽管理者について、住所等の特定調査を行った。

区 分	実 績
浄 化 槽 教 室	動画「浄化槽教室 浄化槽のしくみと正しい使い方」を県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」で配信（再生回数 1,191 回）
指導通知未着管理者調査	住所等調査数 3,411 件

(5) 産業廃棄物処理対策

決算額 129,891 千円

産業廃棄物の適正処理及び排出抑制を推進するため、処理業者や排出事業者等に対し、許可、立入検査、報告徴収等を通じて指導・監督を行うとともに、インターネット等により、適正処理及び排出抑制に資する情報を提供した。

また、地域住民や関係市町村の理解促進を図るとともに、生活環境に十分配慮した処理施設が設置されるよう、法に基づく許可手続に先立ち、設置計画者に対し、事前協議手続を指導した。

さらに、PCB廃棄物・使用製品の円滑な処理を推進するため、制度の周知や保管状況の把握、未届事業者の掘り起こし、適正処理の指導・相談、中小企業者の処理費用負担軽減措置、県有 PCB 廃棄物の処理等に努めた。

① 産業廃棄物関係許可状況

(中核市を除く)

許可の区分	許可件数			令和3年度末 許可保有者数
	新規許可	更新許可	変更許可	
産業廃棄物収集運搬業	300 件	796 件	78 件	5,699 者
産業廃棄物処分業	10	24	2	155
特別管理産業廃棄物収集運搬業	20	73	7	595
特別管理産業廃棄物処分業				9
産業廃棄物処理施設	7		1	262 施設

② 事前協議実施状況

・協議書新規受付件数：最終処分場 0 件、中間処理施設 25 件

③ 処理施設設置者・処理業者指導

・立入検査件数：305 件

・行政処分件数：許可取消処分 9 業者

④ 排出事業者指導

・産業廃棄物相談員 3 名による排出事業所への立入調査：414 件

・多量排出事業者からの処理計画の徴収

〈通常産業廃棄物〉 225 事業所 年間発生量(目標) 総計 1,747,696 トン

〈特別管理産業廃棄物〉 68 事業所 年間発生量(目標) 総計 39,331 トン

⑤ 専用ホームページ「群馬県産業廃棄物情報」による情報提供

⑥ PCB廃棄物・使用製品の保管状況把握（令和3年度届出）（中核市を除く）

保管届出件数	自家用電気 工作物トランス	柱上トランス	コンデンサー	安定器
738 事業所	842 台	1,246 台	1,302 台	5,479 台

(6)不適正処理対策 決算額 26,149 千円

① 不法投棄等監視指導

廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の未然防止、早期発見及び早期解決を目指して取り組み、迅速かつ綿密な調査及び強力な是正指導等により、新規に認知した16件のうち10件のほか、継続監視事案241件のうち14件について事案終結とした。

区 分	取 組 項 目	実 績
未然防止	各種媒体活用による啓発広報（ぐんま広報、FMぐんま）	3 回
	産業廃棄物収集運搬車両路上調査	1 回
早期発見	民間警備会社委託による休日等巡視	140 日
	県警ヘリコプターによるスカイパトロール	19 回
	フリーダイヤル「産業廃棄物110番」情報受付	103 件
	インターネット上の「不法投棄情報受付箱」情報受付	7 件
早期解決	出向警察官等職員による調査・是正指導	延べ192 件
	産廃Gメン（2名×4班体制）による監視指導	延べ7,382 件
	ドローン測量システムの活用（土砂埋立て等事案を含む）	26 回

② 不適正処理監視市町村連携

市町村職員（中核市2市を除く33市町村、116名）を群馬県職員に併任発令することにより産業廃棄物に関する立入検査権を付与したほか、希望した市町村に不法投棄監視カメラを貸し出し、市町村と連携した不適正処理監視体制の確保に努めた。

③ 土砂埋立て適正化推進

「群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例」に基づき、厳正な許可審査や立入検査等により土砂等の埋立て等の適正化を推進した。

区 分	年間許可件数		令和3年度末累計	
	新規許可	変更許可	新規許可	変更許可
特 定 事 業	10 件	2 件	62 件	29 件

また、県条例の規制が及ばない3,000㎡未満の埋立て等に対応するため、条例未制定の6町村に対して地域の実情に応じた条例制定を促した。

(7)産業廃棄物処理推進 決算額 1,722 千円

令和元年度に安定型モデル最終処分場を廃止し、地元住民、県及び市からなる跡地利用策定委員会の方針に基づき里山に整備した跡地の維持管理として除草や下流側井戸の地下水質検査を行った。



## 5 自然環境費

### (1) 自然環境対策

決算額

20,506 千円

自然環境の適正な保全に役立てるため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
自然環境保全地域等整備	群馬県自然環境保全条例に基づき指定されている県自然環境保全地域及び県緑地環境保全地域について、保全事業等を実施した。	千円 2,691
良好な自然環境を有する地域学術調査	県内の良好な自然環境を有する地域を選定し、動植物、地形地質について学術調査を実施した。	3,262
自然保護指導員兼監視員設置	自然保護指導員兼監視員（54名）を配置し、県内の自然環境の現状把握等を目的に、定期的な巡視及び指導等を実施した。	5,021
自然環境情報システム運営	自然環境調査の結果をデータベース化し、各種施策検討及び実施の際の基礎資料として活用した。	594
クビアカツヤカミキリ総合対策	サクラの名所及びウメ等果樹生産地への被害拡大を食い止めるため、市町村を対象とした予防対策補助を新たに開始するとともに、防除対策技能向上、県有施設防除対策、邑楽館林地域クビアカツヤカミキリ対策協議会による国交付金を活用した防除などの各種対策事業を総合的に実施した。	5,351
レッドデータブック改訂	平成30年度から実施してきた現地調査等の結果をとりまとめ、種ごとの評価及び原稿執筆などの作業を行い、2022年改訂版を完成させた。	3,261

### (2) 鳥獣保護管理及び狩猟対策

決算額

203,807 千円

野生鳥獣の保護及び鳥獣による農林業被害等の減少を図るなど、野生鳥獣との適切な関係の構築を目指し、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
鳥獣保護普及啓発	愛鳥週間ポスターの原画募集や愛鳥モデル校の巡回指導等を実施するなど、鳥獣保護の普及啓発を行った。	千円 725
鳥類生息調査	鳥類生息密度調査及びガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査を実施した。	2,547

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
野鳥の森管理	野鳥の森施設（安中市）の管理運営業務を実施した。 ・指定管理者：安中市 ・指定期間：令和元～5年度 ・来場者数：2,981人	千円 7,542
野鳥病院運営	県民から搬入された傷病鳥獣を野鳥病院及び桐生が岡動物園において救護した。	6,853
鳥獣保護管理指導員設置	鳥獣保護管理事業の適正な実施を図るため、鳥獣保護管理指導員65名を委嘱し、指導や取締り及び調査等を行った。	17,141
指定管理鳥獣捕獲等	シカ及びイノシシによる生態系及び農林業の被害軽減を図るため、鳥獣保護区（赤城地区、神津地区、尾瀬地区、秋畑地区、北沢地区）において個体数調整を実施した。 ・捕獲数：シカ630頭、イノシシ24頭	70,881
捕獲の担い手確保及び狩猟の適正化対策	狩猟免許試験や狩猟フェスティバルを開催し、捕獲の担い手確保に努めた。また、狩猟者登録を行ったほか、狩猟パトロール等を実施した。 ・狩猟者登録数：3,280人（単年度実績）	15,715
射撃場運営	安中総合射撃場（安中市）の管理業務を実施した。	7,892
クレー射撃場・ライフル射撃施設整備	有害鳥獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、安中総合射撃場の整備を進めた。 ・射撃場外構工事、内部跳弾防護対策工事	60,574

(3) 自然公園等管理

決算額 54,733千円

① 自然公園等管理

国立・国定公園等における保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
自然公園管理運営	・自然公園清掃活動費補助（尾瀬、谷川三国、浅間高原、鹿沢高原） ・谷川岳公衆便所管理委託（みなかみ町） ・草津白根山系硫化水素ガス安全対策連絡協議会負担金 ・登山道敷地等土地使用料	千円 1,174 2,005 2,034 1,195

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
自然公園管理運営	・貴重高山植物群落保全業務(日光白根弥陀ヶ池) ・関東ふれあいのみち下草刈り、危険木撤去 (前橋市、高崎市、桐生市、藤岡市、富岡市、安中市)	千円
		1,275
		1,983

② 県立公園等管理

県立公園(赤城、榛名、妙義)等の保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
県立公園等管理運営	・県立赤城公園及び榛名公園ビジターセンター管理運営委託 ・地域密着型公園管理委託(公衆トイレ管理) ・県立公園管理員による公園管理 ・赤城公園駐車場等除雪業務委託 ・榛名公園湖面利用適正化業務委託 ・榛名公園施設等管理委託 ・赤城公園レンゲツツジ管理委託	千円
		7,798
		8,711
		3,170
		4,514
		700
		1,105
525		

(4) 自然公園等整備

決算額 69,692 千円

県立公園(赤城、榛名、妙義)や国立・国定公園などにおける利用者の安全の確保と適正な利用を図るため、主に次の県有施設の整備を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
県立赤城公園	・園内道路等補修工事 ・覚満淵木道再整備	千円
		6,479
		6,963
県立榛名公園	・園内道路等補修工事	5,645
県立妙義公園	・山道給水管交換工事	2,200
上信越高原国立公園	・谷川岳肩の小屋トイレ整備	8,360

(5) 尾瀬保全推進

決算額 68,007 千円

尾瀬の保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬保全対策	尾瀬の自然環境や原生的な景観を保全するため、動植物の生態等に関する調査研究を実施した。	千円
		718

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬地区公衆 トイレ維持管理	尾瀬の環境を保全するため、尾瀬保護財団に委託してトイレの適切な維持管理等を行った。 ・山の鼻公衆トイレ利用者総数 延べ147,377人	千円 10,163
至仏山保全対策	荒廃の拡大を防ぐため、至仏山東面登山道周辺の植生回復及び荒廃防止対策を実施した。	1,300
尾瀬野生動物対策	ニホンジカ対策として生息状況把握や植生被害の影響調査等、ツキノワグマ対策として人身事故防止のための刈り払いや利用者への注意喚起等を実施した。	3,632
尾瀬シカ対策強化	ニホンジカ対策として優先的に植生を守るべきエリアにおいて、ニホンジカの侵入を防止する大規模植生保護柵の設置・管理等を行った。	19,062
尾瀬地区利用 安全対策	入山者の安全を確保するため、残雪期の道迷い防止用の赤テープ設置や、大清水尾瀬沼線（歩道）の点検を実施した。	1,416
尾瀬山の鼻ビジ ターセンター運 営	尾瀬国立公園利用者に対して自然解説や情報提供を行った。 ・入館者数 22,013人 ・開所期間 5月12日～10月31日（173日間）	13,165
尾瀬入山口交通 環境整備	大清水～一ノ瀬間における低公害車の運行支援と利用分散のための普及啓発を行った。 ・低公害車利用者数 11,796人 ・営業期間 6月12日～10月17日（128日間）	30
尾瀬設備クオリ ティアップ	魅力あふれる尾瀬を目指し、大清水尾瀬沼線（歩道）の再整備、山の鼻ビジターセンターの屋根の改修、山の鼻公衆トイレの設備の機器の交換等を行った。	7,083
尾瀬サスティナ ブルプラン	尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を生かし、STEAM教育を展開して、群馬らしい学びにより始動人の輩出を目指すため、尾瀬シーズンズスクールでは、ハイクオリティなSTEAM教育の事業化を検討した。 尾瀬ネイチャーラーニングでは、県内の小中学校に対して、ガイド料及びバス代等を補助した。 ・参加学校数 18校 （小学校：9校 中学校：9校） ・参加児童生徒数 618人	8,184

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬環境学習推進	山の鼻ビジターセンターにおいて、展示や環境学習ミニガイドツアー及び尾瀬ネイチャーラーニングの受け入れ協力を実施するとともに、県内の小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催した。	千円 2,675

## 6 林政費

### (1) 造林種苗対策

決算額 577,546 千円

森林資源の循環利用、林業生産基盤の整備及び森林の有する公益的機能を高めるため造林、間伐、松くい虫防除事業等を実施し、森林資源の適切な造成、整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
補助公共造林	造林、保育、間伐等 1,230ha	475,193千円
農山漁村地域整備	花粉発生源植替え 2ha	3,766
造林推進対策	森林整備(保育)等 292ha	26,601
間伐推進対策	間伐 39ha	3,886
間伐促進強化対策	間伐、枝払い等 208ha	18,658
松くい虫防除	樹幹注入 松2,673本、伐倒駆除594m <sup>3</sup> ほか	41,075
種子・苗木関係	少花粉スギ・ヒノキ等球果採取 313kg 優良種子確保対策、苗木生産施設整備	7,696
林野火災予防対策	予防啓発普及物品購入 1式	671
計		577,546

### (2) 分収林等適正管理支援

決算額 16,947 千円

(一財) 森林・緑整備基金の分収林経営の健全化と、分収林に係る債権を保全するため、経営基盤の強化や管理経費の削減等について指導監督を行い、経営の合理化を促進した。

また、分収林の山火事や気象災害による森林被害に備えるための森林保険の加入や保全・管理のための巡視活動について支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
分収林保全管理 事業費補助	分収林の適正な保全管理に関する補助 ・分収林の巡視 234日 ・森林保険契約 290ha	16,947千円

### (3) 林道・作業道整備

決算額 1,503,468 千円

林業生産基盤の整備拡充を図り、生産性の向上、林業経営の近代化及び振興を図るため、林道の開設・改良・舗装及び作業道の開設・改良を実施している。令和3年度の林道新規開設延長は2.6kmで、令和3年度末の林道開設累計延長は2,492kmである。

なお、林道から市町村道等への用途変更を考慮した林道現況延長は1,595kmである。  
作業道の新規開設延長は139kmで、林道と一体となって効率的施業の推進に寄与した。

区分	事業名	事業量		事業費	
		路線数	延長		
補助公共	補助公共林道 (うち開設)	7路線 (1)	556m (0)	193,939千円 (60,790)	
	農山漁村地域整備 (うち開設)	6 (5)	893 (863)	468,203 (457,827)	
	補助公共 作業道	林業専用道 (うち開設)	11 (10)	1,887 (1,732)	262,932 (237,928)
		作業道 (開設)	19	42,842	74,491
	小計	43	46,178	999,565	
単独公共	単独林道事業 (うち開設)	55 (2)	7,346 (0)	263,916 (21,591)	
	林業作業道総合整備 (うち開設)	113 (92)	114,451 (96,335)	239,987 (210,160)	
	小計	168	121,797	503,903	
計	211	167,975	1,503,468		

(4) 森林環境譲与税 決算額 97,626千円

市町村における森林整備及び森林整備の促進に関する施策を支援するため、財源となる森林環境譲与税を基金に積み立てた。

区分	事業内容	事業費
森林環境譲与税 基金造成	県が実施する森林環境譲与税事業の財源として活用する基金の原資積立	97,626千円

(5) 森林整備地域活動支援 決算額 2,328千円

森林経営計画を作成するための、森林情報の収集、森林調査、森林所有者の合意形成等の活動や既設作業路網の改良等の活動を支援し、効率的な森林施業に寄与した。

区分	事業内容	事業費
森林整備地域 活動支援交付金	森林経営計画作成促進 ・実施市町村 1市町村	60.00ha 1,350千円
森林整備地域活 動支援基金造成	森林整備地域活動支援交付金の財源として活用する 基金の運用利子積立	978
計		2,328

(6) 森林経営管理対策 決算額 5,863千円

令和3年3月に策定した「群馬県森林・林業基本計画2021-2030」を印刷・製本し、森林・林業分野の関係団体及び市町村等へ配布した。

また、林業・木材産業のデジタルトランスフォーメーション推進のため、事業者の業務デジタル化を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬県森林・林業基本計画推進	計画推進に要する事務費	1,133千円
林業・木材産業デジタル化推進支援	林業・木材産業事業者の業務デジタル化診断・計画策定の支援 5事業体	4,730
計		5,863

(7) 地域森林計画 決算額 62,571千円

森林法に基づき、利根下流地域森林計画の策定及び利根上流・吾妻・西毛地域森林計画の変更を行った。

また、市町村による森林経営管理制度の運用を支援するため、高度化した森林資源情報の整備を実施するとともに、市町村が行う意向調査等の事務を支援する専門の職員を配置した。

区 分	事 業 内 容	事業費
森林資源現況調査	吾妻森林計画区の空中写真撮影 デジタルオルソフォト作成	17,217千円
森林情報システム化推進	ぐんま森林GISのデータ入力更新及び運用保守	6,881
森林経営管理支援 (森林環境譲与税事業)	市町村に提供する高度化した森林資源情報整備 ・路網設計支援システム追加業務 ・林相区分図作成業務委託 ・森林関連資料整理業務 等 市町村の事務を支援する専門職員の配置 ・資源情報管理員 8人	38,473
計		62,571

(8) 林業関係試験 決算額 176,170千円

森林の多面的機能の発揮と林業の活性化及び自然環境の保全を図るため、森林整備や県産材利用の技術開発、きのこ類の栽培技術の向上や品種の改良・開発及び野生動物の地域生態の解明などに産学官連携し取り組んだ。

① 主な試験研究

区 分	主 な 研 究 内 容	研究テーマ数	事業費
自然環境保全	獣類被害対策の効率的な管理手法の開発 など	4件	3,514千円
森林整備技術	本県の気候風土に適した早生樹に関する研究 など	7	6,162

区 分	主 な 研 究 内 容	研究テーマ数	事業費
県産材利用技術	大径長尺等特殊材の利活用に関する研究 など	5 件	10,993 千円
きのこ栽培技術	菌床シイタケ栽培における害獣・害虫被害軽減技術の開発 など	7	9,425

② 林木育種

花粉症対策スギ・ヒノキ及び松くい虫抵抗性マツの種子を生産し、県内の苗木生産者から要望された種子を全量供給した。また、特定母樹カラマツ採種園の管理を実施した。

7 林業振興費

(1) 林業金融対策

決算額 121,958 千円

① 林業近代化資金利子助成金

木材や林産物の生産加工、流通又は販売に必要な機械の導入のために資金を借り受けた林業者等の利息負担を軽減することにより、林業・木材産業の近代化を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
林業近代化利子助成	日本政策金融公庫資金の借入利息に対する助成 7 件	千円 2,170	転貸 2.0%以内 非転貸 1.5%以内	千円 1,279

② 間伐材生産流通資金貸付

間伐と間伐材の有効利用を促進するため、森林所有者又は木材・製材・チップ業者が行う間伐材の生産、流通及び加工に必要な資金について、金融機関との協調による融資を実施した。

預 託 金	年 間 融 資 累 計		年 度 末 融 資 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
120,000 千円	7 件	18,500 千円	5 件	37,890 千円

(2) 林業構造改善対策

決算額 360,976 千円

意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営等を確立するため、国の「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」等を活用し、木材加工・流通施設等の整備や高性能林業機械等の導入を支援するとともに、林業県ぐんま躍進対策事業により、国庫補助の対象とならない比較的小規模な素材生産の低コスト化の取組を支援することにより、木材流通・加工体制の基盤強化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費	補助率	補助金
林業・木材産業成長産業化促進対策	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	7 台	千円 175,930	1/3 以内	千円 48,719



区 分	事 業 内 容	事業量	事業費	補助率	補助金
林業・木材産業成長産業化促進対策	木材加工施設の整備	2施設	千円 510,459	1/2 以内	千円 205,622
林業成長産業化地域創出モデル	特用林産振興施設等の整備	1施設	51,506	定額	23,410
	木材需給連携システム開発等	1団体	6,093	定額	5,400
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策	木材加工流通施設整備	1施設	116,765	1/2 以内	50,140
林業県ぐんま躍進対策	低コスト林業確立対策 (高性能林業機械等の改良) (素材生産機械等の整備)	4台	60,436	1/3 以内	17,685
県産材品質向上強化対策	製材機械の整備	1施設	23,375	1/2 以内	10,000
計			944,564		360,976

(3) 木材等生産振興対策

決算額 23,863千円

県産木材流通の活性化及び安定供給を図るとともに、持続可能な資源である木材の需要拡大に総合的に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費	補助率	補助金
木材振興対策	優良素材展示会 開催	1団体 (1回開催)	千円 347	定額	千円 300
県産木材利用促進対策	親と子の木工広場開催	1団体 (2回開催)	854	1/2以内	427
	木工教室の開催 や木材PRポスター等の作成・配布等	1団体	1,004	1/2以内	500
ぐんまの木で温もりのある空間づくり	外構施設の木造化	1施設	2,739	1/4以内	596
県産材流通改革促進対策	安定供給協定に基づく直送販売経費支援	直送販売量 20,000 m <sup>3</sup>	17,103	1/2以内 定額	13,100

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費	補助率	補助金
県産材流通 改革促進対策	県外販路拡大に 向けた原木県外 出荷経費支援	県外搬送量 2,000 m <sup>3</sup>	千円 5,076	定額	千円 3,334
計			27,123		18,257

また、県産木材の需要の裾野を広げるため、令和2年12月16日に行った「ウッドスタート宣言」に基づき、木に触れ、その温もりや良さを感じてもらい「木育」に取り組むとともに、新たに非住宅建築物における県産木材の利用拡大に向けて、木造建築設計の担い手の養成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容		事業費
みんなで広げる ぐんま木づかい 推 進	木育インストラ クター養成講座	市町村等の木育活動を担う人材を養成。修了生を登録し県ホームページで公表 26人	千円 738
中大規模木造 建築マイスター 養成講座対策	ぐんま中大規模 木造建築マイス ター養成講座	中大規模非住宅木造建築物の担い手となる建築士を養成。修了生を登録し、県ホームページで公表 37人	3,234
	ぐんま木造建築 未来マイスター 養成講座	県内大学生等を対象とし、将来の木造建築設計を担う若者を育成するため、木造建築の基礎や木材加工等の現地を見て学ぶ講座を開催 11人	

このほか、児童生徒木工工作コンクールなどの開催や「木材需給の現況」の発行などの情報提供により県産木材の利用促進を図った。

#### (4)きのこ等振興対策

決算額 182,102千円

きのこを主とする特用林産物の生産振興を図るため、生産、流通、消費拡大等に係る各種事業を実施するとともに、原発事故の影響を受けた生産者支援のため生産資材導入費の一部を補助した。

また、きのこ・原木等の放射性物質の出荷前安全検査を実施して、安全・安心なきのこの生産・流通の確保に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
特用林産物生産活力アップ (施設等整備)	栽培施設等整備 8団体	千円 39,668	1/2以内	千円 18,428
特用林産物生産活力アップ (原木共同購入支援)	しいたけ原木共同購入助成 ・共同購入 52,000本	13,956	50円/本 (定額)	2,600

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
特用林産施設等 体制整備	東日本大震災からの復興 支援のため、きのこ生産 資材購入費へ助成 ・しいたけ原木 526,857 本 ・菌床用オガ粉 21,776 m <sup>3</sup>	千円 361,921	高騰分を 控除した 導入費の 1/2 以内	千円 145,577
きのこ経営安定対策	情報収集、栽培技術研修会等	1,495	2/3 以内	987
きのこ安全・安心 キャンペーン	安全・安心を広くPRす るためのイベントの開 催、マスメディア（ラジ オ）を利用した消費宣伝、 学校給食への食材提供と 食育活動	3,479	1/2 以内	1,605
放射性物質対処型森林・ 林業再生総合対策	ほだ木等の原木林の再生 に必要な伐採、作業道作 設、放射性物質調査等 ・伐採面積 1.01ha	3,008	定額	2,269
計		423,527		171,466

(5) 林業普及指導

決算額 7,980 千円

森林所有者や林業後継者等に対し、林業技術及び知識の普及や森林施業に関する指導を行い、林業経営の合理化や森林整備の促進、林業労働安全の推進に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費
林業技術 普及指導	・ 林業技術及び林業知識の普及活動 ・ 林業改良普及協会の運営及び活動補助 ・ 林業研究グループ等の活動支援 ・ 次世代型森林管理実証事業	7,980 千円

(6) 森林組合強化対策

決算額 2,949 千円

地域林業の中核的担い手である森林組合の健全な発展を図るため、経営基盤や組織・執行体制、系統共販体制の強化に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
森林組合連合会	経営指導専門員の設置、研 修会の開催、機関誌等の発 行、きのこ原木購入資金へ の利子助成等	5,960 千円	1/2 以内	2,800 千円

## (7) 林業振興資金貸付

決算額 286,000 千円

群馬県森林組合連合会に対し、造林用苗木、各種林業用資機材の購入資金及び単位組合の事業資金の貸付を実施することにより、会員である森林組合に対する造林用苗木等の安定供給及び経営の安定化を図った。

また、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（間伐特措法）による温室効果ガスの森林吸収量目標である吸収量 2.0%の確保のため、森林組合に対し間伐事業資金の貸付を実施した。

区 分	年 利	貸 付 額
造林用苗木確保資金	0.001%	50,000 千円
資材購入資金	0.73	32,000
単位組合事業資金	県森連 0.48→単組 0.73	166,000
森林吸収源対策推進資金	0.001	38,000
計		286,000

## (8) 林業労働力対策

決算額 57,185 千円

林業担い手の確保・育成のため、就業相談や情報提供、林業従事者の福利厚生の実施や労働安全衛生の促進、技術・技能の向上に取り組む事業主を支援する市町村等に対して助成を行った。

福利厚生の実施では、年金及び退職金共済掛金の一部を助成して、林業従事者の社会保険への加入を促進し、労働条件の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費 千円	補助率	補助金 千円
林業労働力確保 支援センター活動	林業労働力確保支援センターによる、新規就業者受入れのための就業相談や技術・技能向上のための研修支援等	5,122	1/2 以内	2,300
林業労働安全 衛生総合対策	巡回指導 12か所 リスクアセスメント普及講習会 10人	525	10/10 以内	500
森 林 整 備 担 い 手 対 策	社会保険料等の掛金助成 延べ 620人 特殊健診 508人 蜂アレルギー検査 380人 チェンソー再教育 16人 林業技術向上研修等助成 延べ 39人 緑の雇用 30人	204,862	1/2 以内 ほか	39,201
林 業 事 業 体 技 術 者 育 成	林業事業体の技術者育成支援 延べ 17人	613	1/2 以内 ほか	454
計		211,122		42,455

また、新規就業者の確保、現場作業の技術向上及び定着促進を図るため、ぐんま林業担い手対策による各種研修の実施、林業へ就業希望の県農林大学在校生への就業準備

金の給付及び新規就業者の増加に向けた情報収集・発信機能の強化等を実施した。

さらに、林業における労働災害を減少させるため、伐倒練習機による伐倒講習会を実施した。

区 分	事 業 内 容		事業費
ぐんま林業 担い手対策	ぐんま林業就業支援研修 13人		7,131千円
	林業技術 向上研修	高性能林業機械安全作業 5	
		森林作業道作設 5	
	人材育成・ 定着支援研修	雇用主等 13	
OJT指導者 5			
緑の青年就業 準備給付金	林業へ就業希望の県農林大学校 生の生活資金として給付	給付対象者 4	4,304
林業就業促進 総合対策	新規林業 就業者対策	WEBサイト森ワークの運営・管理	448
	林業従事者 実態調査	調査に要する事務費	
伐倒初心者講習	伐倒技術のCheck&Clinic研修 7 (伐倒練習機を活用した正確な伐倒技術の習得)	2,220	
	伐倒初心者講習 5		
林業事業体 技術者育成	林業事業体初任者育成研修	8	627
計			14,730

## 8 森林保全費

### (1) 治山

決算額 6,320,478千円

豪雨等により荒廃した山地や機能が低下した保安林等において、荒廃山地の復旧整備、荒廃危険山地の崩落予防及び保安林機能の維持・強化を図るため、補助治山事業により治山施設の設置及び森林整備を実施した。また、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃山地等においては、単独治山事業により治山施設の設置及び森林整備を実施した。

その結果、保安林の水源涵養<sup>かん</sup>や土砂流出防止等の機能が維持・増進され、山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、安全で安心な暮らしの実現に寄与した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助治山	山地治山総合対策	45か所	2,293,723千円
	水源地域等保安林整備	21	483,197
	農山漁村地域整備交付金	27	1,302,971
	災害関連緊急治山	2	354,420
	小計	95	4,434,311
単独治山	県単治山	126	1,478,845
	保安林リフレッシュ	25	70,215
	保安林整備推進	県内一円	3,385
	県単地すべり	2	10,499

区分	事業名	事業量	事業費
単 独 治 山	県単修繕	17か所	272,462千円
	山地災害応急	7	8,551
	治山事業調査	県内一円	32,311
	山地災害危険地区管理	県内一円	9,899
	小計	177	1,886,167
計		272	6,320,478

## (2)保安林対策

決算額 24,096千円

水源涵養や山地災害の防止など、県民の暮らしを守る上で特に重要な役割を果たしている森林を保安林に指定し、森林の公益的機能の維持・増進に努めた。

また、保安林以外の民有林における1haを超える開発行為に対しては、林地開発許可制度により林地の適切な利用が行われるよう審査を行った。

なお、林地開発許可後、経済情勢等の変化により着手できない事案や中断している事案については廃止届の提出を指導している。

区分	内容	金額
保安林対策・管理等	民有林保安林指定調査 18件、49.2ha	24,061千円
	〃 解除調査 5件、0.9ha	
	〃 伐採等許可 358件	
	〃 経常地籍異動調査 17,571筆	
林地開発許可	審査等4件 指導・監督73か所	35
計		24,096

※保安林指定・解除調査件数は実申請件数（重複解除地の申請は1件として計上）

## (3)森林土木技術管理

治山・林道工事における設計積算業務の信頼性及び客観性を確保するため、設計積算システム等の運用保守を行うとともに、システム操作研修会や技術検討会等を開催した。また、若手職員の技術基準や設計積算への理解を深めるため、森林土木技術研修会を8回開催した。

## (4)緑化推進対策

決算額 5,076千円

県民の緑化意識の高揚と緑豊かな郷土づくりを推進するため、緑化運動の推進や各種イベントを開催するとともに、緑化運動ポスター及び緑化運動標語のコンクールなど諸事業を実施した。

区分	事業内容
第74回群馬県植樹祭	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前収録によるtsulunosからの動画配信により開催

区 分	事 業 内 容
緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクール	令和4年度に使用する緑化運動ポスター原画、緑化運動標語のコンクールを実施 ・応募数 ポスター 1,659点 標語 13,622点 ・入賞者数 ポスター 金賞3人、銀賞6人、銅賞19人 標語 特選3人、優秀8人

(5) 森林環境教育推進 決算額 5,886千円

森林や環境を大切にすることを高めるため、緑の少年団活動への支援や小・中学生を対象としたフォレストリースクールの実施、森林公園等をフィールドにした県民参加型イベントを実施し、森林の機能や必要性について幅広く学ぶ場を提供した。

区 分	事 業 内 容
緑の少年団	緑の少年団運営支援(312団)や活動支援(23団)を実施
小・中学生のためのフォレストリースクール	小中学校に講師を派遣し、森林の機能などについての講義やフィールドワーク、間伐などの林業体験を実施 ・41校55回延べ2,086人が参加
夏の森林教室	小学生と教員を対象に森林保全や環境保護等への意識啓発を図る講義・体験一体型の交流研修会を実施 ・5校27人が参加

(6) 森林空間利用推進 決算額 165千円

森林空間を健康や教育、観光などのビジネスに活用する新しいアイデアや先進事業例を募る「ぐんま森林ビジネスコンテスト」を開催した。

- ・応募件数 50件

(7) 森林公園整備 決算額 59,762千円

① 県民に保健休養の場を提供するため、各公園において老朽化した施設を改修し利用者の安全性等の向上を図るため、主に次の事業を実施した。

区分	公園名	主な事業内容	事業費
森林公園 施設整備	伊香保森林公園	丸太階段撤去、転落防止柵補修	千円
	赤城森林公園・SUBARUふれあいの森	間伐学習館研修室階段補修、松枯れ防止対策(樹幹注入)	3,628
	21世紀の森	トイレ汚水処理装置カキ殻材設置	
森林公園 施設緊急 改修	赤城森林公園・SUBARUふれあいの森	園内歩道補修	1,144

② 管理運営については、指定管理者制度により維持管理や利用者へのサービス向上、経費の削減が図られた。しかし、指定管理者が開催する自主事業については、新型コ

コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部を除いて開催できなかった。

そのほか、各種団体が開催するイベント等へフィールドを提供し、保健休養の場としての利活用を図った。

公園名	指定管理者	指定期間	指定管理料	入園者数
伊香保森林公園	グリーンクラフトマン(株)	令和元 ～5年度	5,850千円	106,012人
赤城森林公園・SUBARUふれあいの森赤城	群馬県森林組合連合会	令和元 ～5年度	15,180	148,617
桜山森林公園	藤岡市	令和元 ～5年度	3,777	65,567
みかぼ森林公園	グリーンクラフトマン(株)	令和元 ～5年度	3,655	11,323
さくらの里	(一財)群馬県森林・緑整備基金	令和元 ～5年度	10,937	66,641
21世紀の森	利根沼田森林組合	令和元 ～5年度	12,096	35,303

(8) 水源林等整備推進 決算額 41,964千円

森林の水源涵養<sup>かん</sup>をはじめとした公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園などの森林整備等を行った。

区分	事業内容
県営林機能回復	水源涵養 <sup>かん</sup> や国土保全などの公益的機能を健全に保つため、県有林(7か所)や森林公園等(6か所)の整備を実施
森林整備機械化推進	林業労働力確保支援センターに対し、林業事業体へ貸付する高性能林業機械を借用するために必要となる資金を助成 ・貸付実績 12事業体

(9) 緑化センター運営 決算額 13,305千円

緑化推進の拠点として、県民を対象とした緑化講座や緑化相談の窓口である緑の相談室を開設し、緑化に関する知識の向上や技術の普及を支援した。

また、県民や小学生を対象に森林環境教育に関する講座を開催し、森林や緑の重要性について理解の向上に努めた。

さらに、附属見本園を整備し、県民に保健休養や森林学習の場の提供を行った。

区分	実績
入園者数	29,517人
緑化講座等	10回 延べ参加者数 208人



区 分	実 績
緑の相談室 (祝日を除く毎週木曜日)	48 回 相談件数 153 件
森林環境教育に関する講座 (森林楽習講座)	8 回 延べ参加者数 285 人

(10) 森林学習センター運営

決算額 8,496 千円

林業に関する知識及び技術の研修の場を提供するとともに、森林環境教育の拠点として森林の機能をテーマとした展示室の公開、一般県民を対象とした自然講座、森林観察会、親子森であそぼう森で学ぼう教室などを開催し、森林や緑の重要性について理解の向上に努めた。

区 分	実 績
利用者数	8,171 人
自然講座	3 回 延べ参加者数 70 人
森林観察会	5 回 延べ参加者数 152 人
親子森であそぼう森で学ぼう教室	4 回 延べ参加者数 106 人

(11) ぐんま緑の県民基金事業

決算額 1,749,032 千円

豊かな水を育み、災害に強い森林づくりと、里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を創造することを目的に、下記の事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
水源地域等の森林整備	地理的、地形的な条件が不利なことにより林業経営が成り立たず放置されている森林の整備等を実施 延べ 583ha	558,322 千円
市町村提案型事業	地域の実情に合わせ市町村やボランティア団体が取り組む荒廃した里山・平地林の整備等を支援 35 市町村 405 事業	300,867
森林ボランティア支援	森林ボランティア活動を支援するため「森林ボランティア支援センター」を運営し、情報発信や安全指導研修、森林整備作業器具の貸出しを実施 ・安全指導研修 5 回開催 80 人参加 ・作業器具の貸出件数 延べ 33 件	8,605

区 分	事 業 内 容	事 業 費
森林環境教育指導者養成	森林環境教育指導者である緑のインタープリターの資質向上のため研修会を実施 緑のインタープリター活動登録数 133人 フォローアップ研修会 6回開催 160人参加	1,670千円
制度運営	ぐんま緑の県民税への理解促進のための普及啓発や、事業の内容検討・実績評価・効果検証を行う第三者機関の運営	2,859
ぐんま緑の県民基金造成	基金事業財源の基金積立 ・ 税込 869,096千円 ・ 寄附 7,584 ・ 運用益 29	876,709
計		1,749,032

## 9 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 林道災害復旧 決算額 230,732千円

令和元年台風第19号により被災し、災害査定を受けた44路線91箇所について、国の災害復旧事業により実施している。

令和3年度は、14路線26箇所では災害復旧工事を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
令和元年発生災害	14路線（26箇所）	230,732千円